

「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(令和6年度決算分)」の概要

○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	6 億 8,719 万円	【負 債】	1,003 万 3 千円
固定資産	0 千円	流動負債	1,003 万 3 千円
流動資産	6 億 8,719 万円	【純資産】	6 億 7,715 万 7 千円
うち基金	1 億 5,616 万 8 千円	固定資産形成分	1 億 5,616 万 8 千円
		余剰分(不足分)	5 億 2,098 万 9 千円
【資産合計】	6 億 8,719 万円	【負債・純資産合計】	6 億 8,719 万円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は 6 億 8,719 万円で、負債は 1,003 万 3 千円、純資産は 6 億 7,715 万 7 千円。(前年度の純資産は 4 億 9,583 万 6 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 5 億 2,098 万 9 千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 5,616 万 8 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村事務費負担金の精算分や、国への補助金返還分など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 20 億 6,326 万 7 千円で、経常収益は 281 万 7 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 20 億 6,045 万円。(前年度のコストは 29 億 8,690 万 5 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コスト 20 億 6,045 万円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 1 億 1,162 万 7 千円、物にかかるコスト(物件費)5,237 万 9 千円、移転支的的なコスト(移転費用)が 18 億 9,919 万 4 千円。

3 純資産変動計算書

令和 6 年度内における純資産の変動は 1 億 8,132 万 1 千円。(前年度の変動は△4 億 4,542 万 7 千円)

内訳は、純行政コストが△20 億 6,045 万円、市町村負担金の財源等による増が 22 億 3,664 万 5 千円、国・道の補助金受入による増が 512 万 6 千円。

4 資金収支計算書

令和 6 年度末の現金預金残高は 5 億 3,102 万 2 千円(前年度残高は 1 億 4,008 万 6 千円)、うち歳計外現金残高は 1,003 万 3 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が 1 億 8,132 万 1 千円の増、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が 2 億 963 万 5 千円の増など。

○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	415 億 5,931 万 2 千円	【負 債】	1,254 万 9 千円
固定資産	176 億 6,786 万 5 千円	流動負債	1,254 万 9 千円
投資等	175 億 349 万 7 千円	【純資産】	415 億 4,676 万 3 千円
うち基金	173 億 9,645 万 9 千円	固定資産等形成分	178 億 2,403 万 3 千円
流動資産	238 億 9,144 万 7 千円	余剰分(不足分)	237 億 2,273 万円
うち基金	1 億 5,616 万 8 千円		
【資産合計】	415 億 5,931 万 2 千円	【負債・純資産合計】	415 億 5,931 万 2 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 415 億 5,931 万 2 千円で、負債は 1,254 万 9 千円、純資産は 415 億 4,676 万 3 千円。(前年度の純資産は 489 億 9,443 万 9 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 237 億 2,431 万 9 千円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 173 億 9,645 万 9 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 5,616 万 8 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村負担金の精算分や、国・道等への補助金返還分のほか社会保険診療報酬支払基金への返還金など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 9,434 億 8,605 万 1 千円で、経常収益は総額 8 億 8,563 万 7 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 9,426 億 41 万 4 千円。(前年度のコストは 9,125 億 9,573 万円)

また、臨時損失は 11 億 8,905 万 5 千円、臨時利益は 1 万 5 千円、純行政コストは 9,437 億 8,945 万 4 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 9,815 万 5 千円、物にかかるコスト(物件費)59 億 6,019 万 5 千円、移転支的コスト(移転費用)が 9,256 億 2,742 万 7 千円。

3 純資産変動計算書

令和 6 年度内における純資産の変動は、△74 億 4,767 万 6 千円。(前年度の変動は△33 億 9,490 万 8 千円)

内訳は、純行政コストが△9,437 億 8,945 万 4 千円、市町村負担金や社会保険診療報酬支払基金交付金等の財源が 8,448 億 1,622 万 9 千円、国・道の補助金受入が 915 億 2,554 万 9 千円。

4 資金収支計算書

令和 6 年度末の現金預金残高は 237 億 2,431 万 9 千円(前年度残高は 305 億 7,995 万 1 千円)、うち歳計外現金残高は 1,003 万 3 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が△61 億 8,661 万 6 千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が 5 億 2,005 万 8 千円。

貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他（固定負債）	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	10,033
建物	0	1年内償還予定地方債	0
建物減価償却累計額	0	未払金	0
工作物	0	未払費用	0
工作物減価償却累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
浮標等	0	預り金	10,033
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	10,033
その他（事業用資産）	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	156,168
建設仮勘定	0	余剰分（不足分）	520,989
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	687,190		
現金預金	531,022		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	156,168		
財政調整基金	156,168		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	687,190	純資産合計	677,157
		負債及び純資産合計	687,190

行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,063,267
業務費用	164,073
人件費	111,627
職員給与費	111,322
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	305
物件費等	52,379
物件費	52,379
維持補修費	0
減価償却費	0
その他(物件費等)	0
その他の業務費用	67
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他(その他の業務費用)	67
移転費用	1,899,194
補助金等	636
社会保障給付	0
他会計への繰出金	1,898,558
その他(移転費用)	0
経常収益	2,817
使用料及び手数料	0
その他(経常収益)	2,817
純経常行政コスト	2,060,450
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他(臨時利益)	0
純行政コスト	2,060,450

純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	495,836	365,803	130,033
純行政コスト (△)	△ 2,060,450		△ 2,060,450
財源	2,241,771		2,241,771
税収等	2,236,645		2,236,645
国県等補助金	5,126		5,126
本年度差額	181,321		181,321
固定資産の変動 (内部変動)		△ 209,635	209,635
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		65,651	△ 65,651
貸付金・基金等の減少		△ 275,286	275,286
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	181,321	△ 209,635	390,956
本年度末純資産残高	677,157	156,168	520,989

資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,063,267
業務費用支出	164,073
人件費支出	111,627
物件費等支出	52,379
支払利息支出	0
その他の支出（業務費用）	67
移転費用支出	1,899,194
補助金等支出	636
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	1,898,558
その他の支出（移転費用）	0
業務収入	2,244,588
税込等収入	2,236,645
国県等補助金収入（業務）	5,126
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	2,817
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	181,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	65,651
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	65,651
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	275,286
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	275,286
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	209,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	390,956
前年度末資金残高	130,033
本年度末資金残高	520,989
前年度末歳計外現金残高	10,053
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	10,033
本年度末現金預金残高	531,022

貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,667,865	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他(固定負債)	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	12,549
建物	0	1年内償還予定地方債	0
建物減価償却累計額	0	未払金	0
工作物	0	未払費用	0
工作物減価償却累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,516
浮標等	0	預り金	10,033
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	12,549
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	17,824,033
建設仮勘定	0	余剰分(不足分)	23,722,730
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	164,368		
ソフトウェア	164,368		
その他	0		
投資その他の資産	17,503,497		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	122,877		
長期貸付金	0		
基金	17,396,459		
減債基金	0		
その他	17,396,459		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,839		
流動資産	23,891,447		
現金預金	23,724,319		
未収金	11,733		
短期貸付金	0		
基金	156,168		
財政調整基金	156,168		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 773		
資産合計	41,559,312	純資産合計	41,546,763
		負債及び純資産合計	41,559,312

行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	943,486,051
業務費用	17,858,624
人件費	298,155
職員給与費	276,532
賞与等引当金繰入額	3,809
退職手当引当金繰入額	0
その他（人件費）	17,814
物件費等	5,960,195
物件費	5,910,236
維持補修費	0
減価償却費	49,959
その他（物件費等）	0
その他の業務費用	11,600,274
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	15,371
その他（その他の業務費用）	11,584,903
移転費用	925,627,427
補助金等	925,627,427
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他（移転費用）	0
経常収益	885,637
使用料及び手数料	0
その他（経常収益）	885,637
純経常行政コスト	942,600,414
臨時損失	1,189,055
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	1,189,055
臨時利益	15
資産売却益	0
その他（臨時利益）	15
純行政コスト	943,789,454

純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,994,439	18,410,066	30,584,373
純行政コスト (△)	△ 943,789,454		△ 943,789,454
財源	936,341,778		936,341,778
税収等	844,816,229		844,816,229
国県等補助金	91,525,549		91,525,549
本年度差額	△ 7,447,676		△ 7,447,676
固定資産の変動 (内部変動)		△ 586,033	586,033
有形固定資産等の増加		3,350	△ 3,350
有形固定資産等の減少		△ 49,959	49,959
貸付金・基金等の増加		15,567,337	△ 15,567,337
貸付金・基金等の減少		△ 16,106,761	16,106,761
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 7,447,676	△ 586,033	△ 6,861,643
本年度末純資産残高	41,546,763	17,824,033	23,722,730

資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	943,419,374
業務費用支出	17,791,947
人件費支出	296,808
物件費等支出	5,910,236
支払利息支出	0
その他の支出（業務費用）	11,584,903
移転費用支出	925,627,427
補助金等支出	925,627,427
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出（移転費用）	0
業務収入	937,232,758
税込等収入	844,816,229
国県等補助金収入（業務）	91,525,549
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	890,980
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 6,186,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,555,228
公共施設等整備費支出	3,350
基金積立金支出	15,551,878
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	16,075,286
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	16,075,286
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	520,058
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 5,666,558
前年度末資金残高	29,380,844
本年度末資金残高	23,714,286
前年度末歳計外現金残高	10,053
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	10,033
本年度末現金預金残高	23,724,319

令和 6 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和 7 年 3 月総務省改訂。以下「マニュアル」という。)における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(以下「手引き」という。)で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準(平成 29 年 8 月 22 日事務局長決裁)(以下「基準」という。)に基づき行います。

(主な基準)

- ① 物品については、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上します。
- ② ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上します。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- ② 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)」に従うこととします。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース(重要性の乏しいものを除く。)について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- ② 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第 13 号)」の考え方及び手法を参考にして処理します。

(4) 採用した消費税等の会計処理 税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 6 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 6 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和 6 年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和 7 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象とする会計
北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計
 - ② 全体財務書類の対象とする会計
北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計
北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計

令和6年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月総務省改訂。以下「マニュアル」という。)における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(以下「手引き」という。)で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準(平成29年8月22日事務局長決裁)(以下「基準」という。)に基づき行います。

(主な基準)

- ① 物品については、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。
- ② ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- ② 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に従うこととします。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース(重要性の乏しいものを除く。)について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- ② 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」の考え方及び手法を参考にして処理します。

(4) 採用した消費税等の会計処理 税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

令和6年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和6年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和6年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和7年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 過年度記載事項の修正について

① 財務諸表の修正

令和5年度決算に係る財務書類の作成において、翌年度実施の繰越明許費事業が含まれていたため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の資金収支計算書において、前年度末資金残高から1,189,054,921円減額し、行政コスト計算書において、臨時損失を同額計上しています。

(4) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

② 全体財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計